

習近平氏、ダボスで「反保護主義」を語る

～共産主義国のトップが自由貿易を語る違和感も、わが国としてどう対峙するか～ 発表日：2017年1月18日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- スイスのダボスで17日に開幕した世界経済フォーラム年次総会では、中国トップとして初めて習近平氏が基調講演に登壇した。同氏は講演で自由貿易の重要性に加え、世界的に広がりを見せつつある保護主義的な動きをけん制する姿勢を示した。また、同国市場の一段の開放を促す一方、対外的にも自由貿易圏の構築を主導する考えを示した。今年秋に開催される共産党大会を前に「ポスト習」を巡る人事が活発化するなか、今回の講演は国内外に同氏の存在感を誇示すると共に、共産党体制の維持にも役立ったと言える。
 - 講演内容に反して中国市場が自由かつ公平・中立かは依然疑問が多い。講演の時期に併せて政府は外資解放の方針を発表したが、内容の具体性に乏しく、昨年末の中央経済工作会議で示された国有企業改革の方向性にも類似する。共産主義国のトップが自由貿易を主導する違和感はあるが、分裂危機に直面する欧州諸国に加え、世界経済の成長に依存する新興国や資源国に対する中国の存在感向上に繋がったであろう。
 - ここで懸念されるのはわが国の「立ち位置」を巡る問題であろう。わが国はTPPを通じて自由貿易を推進する姿勢を示してきたが、米国のトランプ次期政権はTPP反対の動きが根強く先行き不透明である。また、トランプ次期政権は中国に対し強硬姿勢をみせる一方で真意を図りあぐねる動きもある。対中国では戦略を伴う「複眼的」姿勢を示す一方で、わが国自身の経済強化に取り組むことが改めて必要である。
- スイスのダボスで現地時間の17日、世界経済フォーラムの年次総会（通称「ダボス会議」）が開幕した。今年の同会議には、習近平氏（中国共産党総書記、国家主席）が中国のトップとして初めて同会議に出席して開幕直後に行われた基調講演に出席し、足下で世界的に広がりを見せつつある保護主義的な動きに対して自由貿易の重要性を主張するとともに、保護主義的な動きをけん制する考えを示した。同氏は講演のなかで「経済の「グローバル化」は多くの国にとって「パンドラの箱」ではあるが、現在の世界が直面する問題の原因を「グローバル化」のみに求めるのは事実誤認であり、問題解決の方策を見誤る」などと語り、難民問題や金融危機などの原因が貧困や格差、過度な利益追求の動きと金融規制といった「ガバナンスの問題」に拠るものとの認識を示した。その上で、「「グローバル化」に適応しつつ主導することでマイナス面を克服し、公平中立に世界経済の利益に繋げることが必要」との考えを示している。また、足下における世界経済の減速の理由として「「グローバル化」のダイナミズムの低下」を挙げ、この改善に向けては「イノベーションの活発化による経済成長モデルを構築するとともに、公平かつ包括的に全世界的な開放された協力関係を構築することが必要」との認識を示すなど自由貿易の重要性を強調した。さらに、名指しこそしなかったものの、米国のトランプ次期政権が「米国第一主義」を掲げるなど保護主義的な動きを展開しつつあることを念頭に「貿易戦争は勝者を生まず共倒れを招くだけであり、通貨安競争は行わない」との考えを示すなどトランプ次期政権を暗に批判した。そして、同国がWTO（世界貿易機関）に加盟した際の経緯を巡って「当時は「グローバル化」に懐疑的であった」との認識を示す一方、現時点では「中国は「グローバル化」の受益者かつ貢献者であり、世界経済の安定及び成長を強力に促進するとともに、改革開放路線の継続が世界経済の成長のけん引役となることで世界経済にもチャンスになる」とし、引き続き改革開放路線を堅持する考えをみせた。その一方で、足下の同国

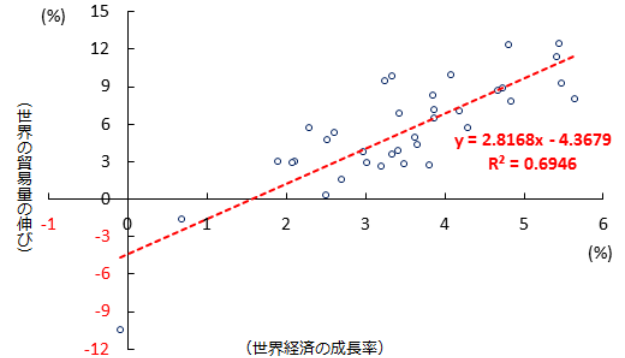
経済については「新常態（ニューノーマル）に突入しているが、経済のファンダメンタルズは不変」として、
 昨年²⁰¹⁶の経済成長率についても「6.7%と予想される」との見方を示す一方、世界的な批判の的となっている鉄
 鋼製品をはじめとする過剰生産能力の問題については「解消を進める」とした。先行きについても「中国経済
 は対外的な門戸の開放を進める一方、アジア太平洋地域に開放的で透明性の高い自由貿易圏の構築を推進する」
 などアジア太平洋自由貿易圏（F T A A P）や東アジア地域包括的経済連携（R C E P）を主導する方針も明
 らかにしている。また、こうした方針を推進する観点から同氏が主導する『一帯一路』構想に関連して、「今
 年5月に北京で『一帯一路』国際協力ハイレベルフォーラムを開催する」として成果を強調するとともに、国
 際連携を引き続き推し進める姿勢をみせた。今回の習氏の講演では中国で古くから伝わる民話のほか、英国の
 作家チャールズ・ディケンズの著述から引用が行われるなど対外的な印象を強く意識した内容であるなど、英
 国によるEU（欧州連合）離脱決定や、米国のトランプ次期政権による保護主義姿勢などを受けて欧米諸国の
 影響力の低下が懸念されるなか、今回のダボス会議の主要テーマである『即応し、かつ責任あるリーダーシ
 ュ（Responsive and Responsible Leadership）』に関連付ける形で同国がリーダーシップを取っていく姿勢
 を国内外に示す意図も垣間見られる。今年秋には共産党大会の開催が予定されるなど、中国共産党内部では
 「ポスト習近平」を睨んだ人事の動きも活発化することが予想されるなか、習氏としてはその前のタイミング
 でダボス会議を同国及び同氏自身の世界的な存在感を示す場に活用することが出来たほか、この「戦果」を以
 って「ポスト習近平」に並ぶ面々に睨みを効かすことが容易になると見込まれる。その意味において、今回の
 ダボス会議は当面の共産党体制の維持を可能にする「舞台装置」になったとも評することが出来よう。

- 上述のように、習氏は基調講演のなかで自由貿易の重要性や保護主義的な動きをけん制する姿勢をみせる一方、
 中国経済を巡る状況が果たして「自由」及び「公平・中立」なものとなっているかは極めて疑問が大きいのも
 実情である。同国の今後の方向性として、海外に貿易をはじめとする経済活動の自由度を高める動きを求める
 考えを示しているが、その一方で中国国内においては依然として外国資本の参入に対して様々な規制が掛けら
 れているほか、一部の産業では国有企業が市場を独占ないし寡占するなど、参入そのものが極めて難しいなど、
 保護主義そのものとも呼べる政策運営がなされている分野が少なくない。こうした海外からの視線を意識した
 ものかは不明ではあるものの、同国政府（国務院）は17日にサービス分野では銀行や証券、投資運用、先物
 取引、保険、信用格付、会計処理のほか、建築や電気通信、文化、教育、交通など大手を中心に国有企業が市
 場を占有している分野に加え、製造業など幅広い分野で外国資本に対する投資制限の緩和を行う方針を突如発
 表している。しかしながら、その具体的な内容や時期に関する詳細などは発表されていないなど不透明なもの
 の、その目的として「公正かつ競争力の高い環境を創出すべく国内企業と外資企業を平等に扱う」とするなど、
 上述の習氏による講演を意識した内容となっていることは一目瞭然と判断出来る。とはいえ、今回の決定に基
 づく形で中国市場が外国資本にとって他の先進国などと同様に自由に経済活動が可能となる保障が得られるか
 は依然として不透明である状況は変わっていない。足下では米国のトランプ次期政権との間で様々な面での対
 立が懸念されるなか、外交関係の悪化をきっかけに共産党が主導する不明瞭な形で外資系企業による中国ビジ
 ネスが悪影響を受ける機会が多いことは、度々そうした事態に見舞われてきたわが国にとっては想像に難くない。
 こうした動きは、昨年末の共産党及び政府が今年の経済政策の運営方針について協議する中央経済工作会
 議において、「混合所有制度（国有企業への民間資本参加）」の改革が国有企業改革の突破口になるとの考え
 が示され、幅広い分野での規制改革を通じてガバナンスの強化を促す取り組みを進めるとしたことも類似し
 ている（詳細は12月19日付レポート「[中央経済工作会議からみえる2017年の中国経済](#)」をご参照下さい）。

民間資本の導入に伴う「資本の論理」の重視は国有企業改革の誘引になると見込まれる一方、社会不安の新たな火種を生むリスクもはらむなか、共産党が主導する共産主義国家における民間所有機会の拡大は、その行き着く先として「共産党の存在意義」といった問題に対する議論を惹起させる可能性もある。このことは共産主義国家のトップが世界に対して自由貿易の推進や保護主義姿勢に反対の意向を示すということへの「違和感」

にも通じたものと判断出来よう。ただし、足下の世界においては英国のEUからの離脱に加え、米国がトランプ次期政権の下で保護主義的な姿勢を強めることを契機にEU内でも「自国優先主義」が頭をもたげることが懸念されるなか、敢えて中国が国際会議で「グローバル化」の重要性を訴えたことはEUの「求心力」に少なからず影響を与えるとともに、中国の存在感向上を促す可能性も考えられる。世界経済の成長と世界の貿易量の伸びとの間には正の相関関係が認められる

図 世界経済の成長率と貿易量の伸びとの関係



(出所)IMF WEO database より第一生命経済研究所作成

など、経済の「グローバル化」による生産可能性フロンティアの拡大が経済成長の原動力になってきたこと、世界経済の成長は経済の輸出依存度が相対的に高い新興国のほか、経済動向が資源価格に連動しやすい上に輸出に占める資源に対する依存が高い資源国などの景気動向を大きく左右する傾向がある。米国のトランプ次期政権による保護主義を強める動きに対しては、少なからず新興国や資源国などからの反発が起こっていることを勘案すれば、今回中国が「グローバル化」の旗振り役になる宣言を行ったことは、只でさえここ数年に亘って多くの新興国や資源国が中国に対する依存度を強める動きが高まってきたなか、中国に対する求心力向上に繋がることは避けられないとみられる。

- ここで懸念されるのは、わが国の「立ち位置」を巡る問題であろう。わが国は米国が参加するTPP（環太平洋パートナーシップ協定）を通じて自由貿易とともに、対外開放路線を重視することで世界経済の成長実現に向けた一翼を担う方針を掲げてきた。しかしながら、米国のトランプ次期大統領は現時点においてTPPを早期に破棄する方針を明言している一方、次期国務長官候補のレックス・ティラーソン氏はTPPに反対しない考えを示すなどその行方を巡っては依然不透明なところが少なくない。とはいえ、次期商務長官候補のウィルバー・ロス氏はTPPについて「ひどい契約」との見方を明らかにしているほか、次期通商代表部代表候補のロバート・ライトハイザー氏、次期政権下で新設される国家通商会議委員長候補のピーター・ナバロ氏の両名は対中強硬派とされ、通商政策を担う面々が自由貿易に対して背を向ける可能性が懸念されている。また、トランプ氏自身を巡っても、中国に対して同国が掲げる「一つの中国」という原則を交渉材料に使う姿勢をみせたことで中国の強い反発を招くなど、両国関係がどのように推移していくかは極めて見通しにくい状況にある。しかしながら、問題のきっかけとなったトランプ氏と台湾の蔡英文総統の電話会談が行われていた同日に、習近平氏はトランプ氏の「名代」として訪中したヘンリー・キッシンジャー元国務長官と会談していたことが明らかになっており、本当のところ米中間での議論「落とし処」がどの辺りにあるかは見通しにくい。わが国にとっては外交・安全保障上の米国との関係に加え、中国が南シナ海で活動を活発化させている状況を勘案すれば米国に対するスタンスを大きく変えることは考えにくい一方、外交・安全保障面での「中国脅威論」が経済活動に影響を与えることで「取り残される」事態は避けなければならない。米国の動きのみならず、米中両国の真意が何処にあるのかを判断しつつ、戦略的に立ち回る「複眼的」な取り組みが必要になっているほか、

わが国が世界的な立場の後退を招いている本質は日本経済が長期に亘る景気低迷を本当の意味で脱し切れていないことも影響している。人口が減少局面にあるなかでの経済成長の実現は容易なものではないが、長年の課題となっている生産性向上がその突破口の一つであることは間違いないなか、制度疲労が生じている構造の抜本的な改革などを通じてわが国経済の基盤を強化することで持続可能な経済成長を実現することは、少子高齢化など様々な面で「課題先進国」とも称されるわが国の生き残る道と言えよう。

以 上